

令和8年4月17日

鳥取県議会人口減少社会問題調査特別委員会 提言書報告会

人口減少は止まらない！

－ 人口減少を前提に鳥取県の将来をどう設計するか －

鳥取県議会 人口減少社会問題調査特別委員会 委員長 川部 洋

提言書が目指すこと

具体的目標を掲げてPDCAサイクルで着実に実現させる

2050年

人口40万人規模でも豊かに暮らせる鳥取県をつくる

＜最優先＞ 強靱化

人口が減っても
成り立つ社会をつくる

合計特殊出生率
1.95
社会増 年間
+500~1,000人

定常化

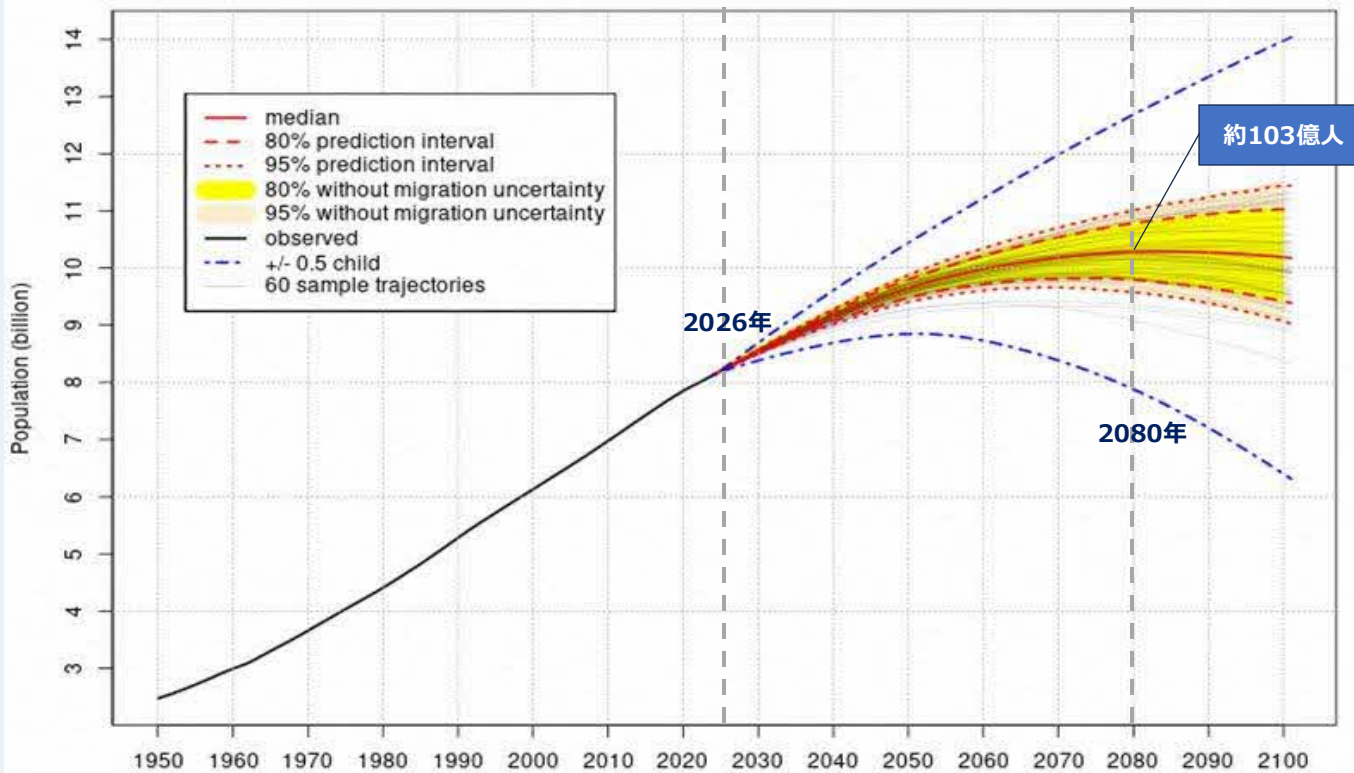
人口減少のスピードを緩め
安定化させる

共通基盤

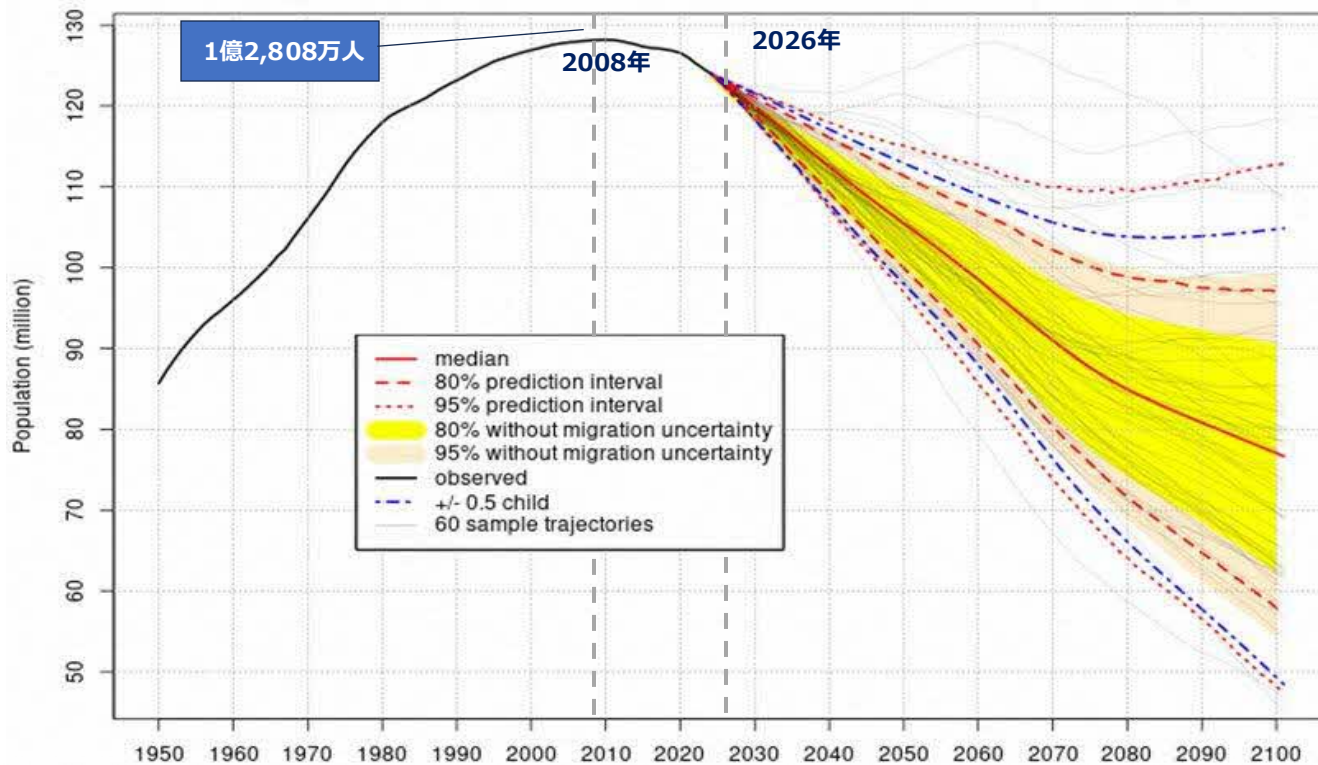
若者と女性に選ばれる鳥取県

日本の人口減少は止まらない！

世界の人口はまだ増え続けている

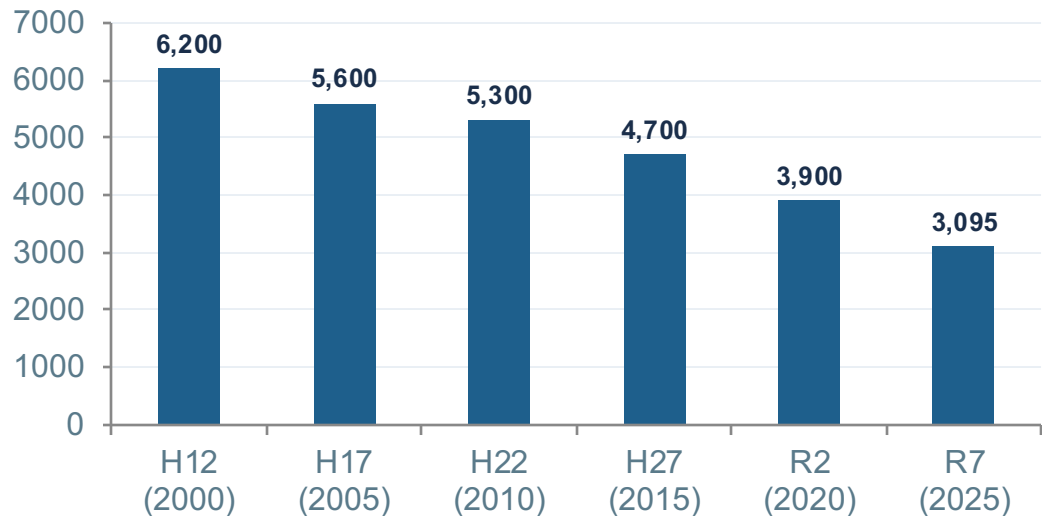


日本の人口は2008年のピーク後、**2100年まで** 減り続ける



鳥取県は先進的に取り組んできたがそれでも減り続けている

出生数の推移（人）



※合計特殊出生率1.44は全国平均（1.20）を上回り上位を維持。しかし出生数は25年間で約半分。

出生数は25年で半減

2000年→2025年で約半分に
頑張り続けても止まらなかった

出生率より産む世代が問題

率は高くても産む世代が
流出し続けている

これは構造的な変化

努力不足ではない。
社会の前提そのものが変わった

人口減少は止まらない！という現実を直視して、豊かに暮らせる地域をつくっていかないといけない

人口減少対策はなぜ上手くいかないのか？

人口減少対策はなぜ上手くいかないのか？

少子化対策

少子化対策の成果が出ない構造的要因

出生率2.07以上ないと
人口増にはならない！

01

対策の効果が現れるまで20～30年かかる

今生まれた子が出産世代になるまで20～30年。少子化対策の成果は次世代にしか現れない。「やっても効果がない」ではなく「まだ反映されていない」。

02

出生率が上がっても、産む世代が減り続けている

鳥取県の出生率1.44は全国上位を維持。しかし20～30代女性の流出が止まらず、出生数は半減。率と数は別の問題として動いている。

03

少子化の根本原因（社会構造）に対策が届いていない

若者の収入不安、ジェンダーギャップ、育児の偏り、住まい・雇用の不安定。これらの社会構造的要因に個別施策が追いつかなかった。

人口減少対策はなぜ上手くいかないのか？

移住対策

移住競争に勝っても、地域は救われない

日本全体で
人口が減少している！

01

移住は「人口増加」ではなく「人口移動」にすぎない

日本全体の人口が減る中、移住で人が増えた自治体の裏で、同じ数だけ人が減った自治体がある。国全体の問題は何も解決していない。

02

移住競争は財政を消耗させ、本質的な対策を遅らせる

補助金競争に費やす予算と人材は、若者定着・子育て環境・雇用創出という本質的な課題への投資から奪われている。

03

必要なのは「選ばれる地域」をつくること

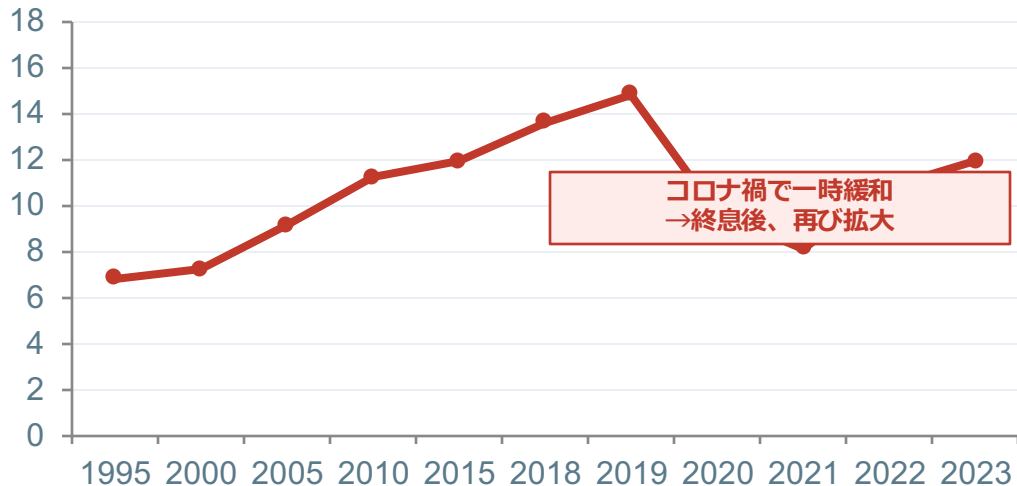
移住者を呼び込む前に、今いる若者・女性が「ここに居たい」と思える地域をつくること。それが定住につながり、出生数の回復にもつながる。

人口減少対策はなぜ上手くいかないのか？

都市圏一極集中

都市圏一極集中は「国の構造問題」である

東京圏への転入超過数の推移（万人）



出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告

一極集中の構造的要因

① 経済・雇用の集積

大企業・高賃金雇用・多様な職種が東京圏に集中する産業構造

② 教育機会の格差

有名大学・専門学校の東京集中は解消されていない

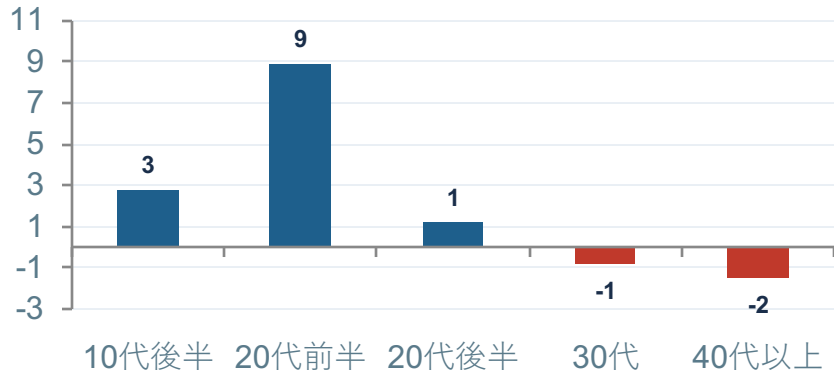
③ 「中央志向」の政策構造

予算・権限・情報が中央に集まる行政構造が50年以上続いている

地方が何をしても、この構造は変わらない 一極集中は「地方の問題」ではなく「国の設計の問題」

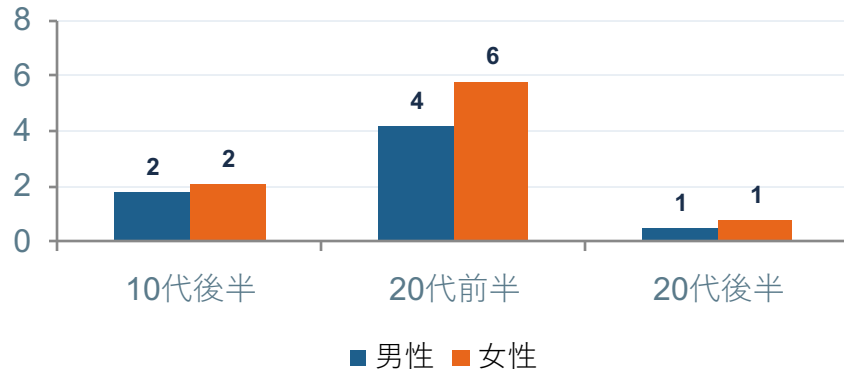
若者と女性が都市に向かうのは「止めようがない」

東京圏への転入超過（年齢層別・万人）



20代前半が突出して多い（進学・就職）
赤字 = 地方への転出超過

東京圏転入超過・男女別（万人）



女性の流出が男性を上回る
ジェンダーギャップが大きい地方ほど顕著

なぜ都市を
選ぶのか

1

収入・キャリアの選択肢が多い

2

女性が働きやすく・生きやすい環境

3

出会い・文化・多様な生き方が集まる

これは「都市への憧れ」ではなく「合理的な選択」 抑制しようとする事自体が間違い

どうしたらいいのか？

「静かな崩壊」 気づいたときには手遅れになっている



負のスパイラル —— 放置すれば加速する

暮らしの基盤が失われる

- ・バス・鉄道路線の廃止
- ・ガソリンスタンドの撤退
- ・スーパー・商店の閉鎖
- ・病院・診療所の廃業
- ・郵便局・金融機関の撤退

地域コミュニティが壊れる

- ・自治会・集落機能の停止
- ・消防団員・民生委員不足
- ・農地・山林の管理放棄
- ・祭り・文化行事の消滅
- ・空き家・廃屋の増加

行政サービスが届かなくなる

- ・学校の統廃合・遠距離通学
- ・保育所・介護施設の撤退
- ・ゴミ収集・除雪の困難化
- ・道路・インフラの老朽化
- ・市町村行政機能の低下

これらは「将来の話」ではない 鳥取県内の多くの地域で、すでに始まっている

崩壊は既に始まっている 今すぐ「前提」を変える

01

人口減少を「前提」にした行政運営へ

「人口減少は止まらない！」という現実を直視して、今の人口・これからの人口で機能する地域・行政の仕組みを今すぐ設計し直す。

02

住み続けられる地域の条件を確保する

医療・交通・買い物・教育・コミュニティ等、これらの最低水準を「どこに住んでいても守られる」ように、県が広域調整の責任を担う。

03

静かな崩壊を「見える化」して共有する

閾値を超える前に警告を出し、地域・市町村・県が共通の危機意識を持って動く体制をつくる。気づきを遅らせるのは「正確な情報の欠如」。

優先すべきは「人口減少を前提とした地域の確立」 それが次の世代への我々の責任である

諦めではない！ 現実を直視する前向きな戦略転換

従来の発想 → 限界

- ・ 人口が増えるのを期待する
- ・ 従来の形を守り切ろうとする
- ・ 個別対策を積み増す
- ・ 数値目標を立てて待つ



必要な転換 → 強靱化

- ・ 人口が減っていく現実を直視する
- ・ 状況に合わせて地域を組み替える
- ・ 社会の構造そのものを再設計する
- ・ 今すぐ動く（時間の余裕がない）

強靱化とは「諦め」ではなく「地域の未来を守るための積極的な選択」

人口を定常化させるために 強靱化に力を入れる

<最優先> 強靱化

人口減少を前提に
地域の仕組みを再設計する

- ・空間の再設計
（拠点集中と自律分散）
- ・機能の再設計
（医療・交通・インフラ・行政）
- ・社会関係の再設計
（新しいつながりの構築）



定常化

人口減少のスピードを緩め
将来的な安定を目指す

- ・自然減対策
（安心して産み育てられる社会）
- ・社会減対策
（出る自由+戻れる地域づくり）

若者と女性に選ばれる鳥取県

強靱化とは人口減少を前提に地域の仕組みを再設計すること

強靱化は地域の「再設計」

空間の再設計

拠点集中と自律分散

- 行政・医療・商業などを拠点に集約
- 周辺は交通・デジタルで補完「どこに住んでも命と暮らしは守られる」
- コンパクト&ネットワーク型社会へ

機能の再設計

暮らしの基盤を保障

- 医療・教育・交通・行政を維持できる形に
- モバイル・遠隔・広域連携を活用
- インフラの共同化・省人化の徹底と分散化のバランス
- 行政機能の広域再編を進める

社会関係の再設計

新しい支え合いを構築

- 地縁だけに頼らない関係基盤の整備
- デジタルで距離を越えてつながる
- 若者・女性・外国人の参画を広げる
- ムラの文化・記憶を次世代へ継承

「昔の形のまま保存」するのではなく、「持続できる形へ組み替える」

定常化は「戻れる・帰れる」地域をつくること

限界のあるアプローチ

× 若者の流出を「食い止める」

進学・就職の自由を否定し
無理に地元縛ろうとする

× 移住者を「呼び込む」競争

補助金でひきつけても
定住につながらない

× 「地方創生」の数値目標

移住者数・関係人口数など
本質と関係ない数字を追う



王道のアプローチ

◎ 「出る自由」を前提にする

地元を出ることを肯定し
「帰ってこられる地域」をつくる

◎ 住んでいる人が住みやすい地域

今いる人が安心・満足できる地域は
自然と選ばれ、帰ってくる場所になる

◎ 関係が続く仕組みをつくる

地元を出た後も繋がり続ける
キャリア・コミュニティ・情報基盤

「帰りたいと思える地域」は「今いる人が住みやすい地域」と同じもの

鳥取県は日本の未来を先取りする地域である

01 目指すのは「40万人でも豊かに暮らせる鳥取」——その実現は可能だ

02 そのために、人口減少を前提とした地域の確立を今すぐ始める

03 定常化と強靱化の両輪で、全国に先駆けて「鳥取モデル」を示す

未来を悲観するのではなく 日本の次の時代の方向性を示す地域として歩み出すこと

むすび

「結論」ではなく「出発点」
